

平成 22 年度事務事業評価(試行)結果報告書

1. 評価について

高齢化や少子化及び市民ニーズの多様化などに伴い、行政には新たな施策の推進が求められています。

一方、人口が減少する時代が到来しており、従来からの政策についても、これまでどおりの利用者や対象者が見込まれる状況ではなくなっており、見直しが必要となっています。

このような中、行政は限りある行政資源（金・人・もの）を市民のニーズに合わせ、最適に配分していく必要があります。

本調査は、こういった考えのもと、コスト意識を高め「成果」を重視した効率的・効果的な経営的視点で実施事業を見直すこと、また、総合計画等に基づいて展開している事業の進捗状況や執行状況の適切な管理を目的とし行いました。

2. 事務事業評価結果

I 1次評価

事務事業について、事務事業評価シートを用い原課における評価を行った。

対象事業は、平成 21 年度の予算事業における主要事業及び主要事業のない課においては任意の 1 事業とし、合計で **88 事業** について行った。

総合評価は、今後の方針として下記に掲げた A～G の 7 段階評価とした。

◇1次評価の結果

A	現状を維持又は強化して継続する	61 事業	69.32%
B	規模を縮小して継続する	5 事業	5.68%
C	事業を改善する方向で見直す	5 事業	5.68%
D	他事業と統合して実施する	1 事業	1.14%
E	事業を完了する	15 事業	17.05%
F	民間に移譲する	1 事業	1.14%
G	事業を廃止する	0 事業	0.00%
	計	88 事業	100.00%

Ⅱ 2次評価

原課作成の評価シート及び1次評価の結果を基に、行政改革推進課、総務課、企画課、財政課の4課長を評価者とした2次評価を行った。

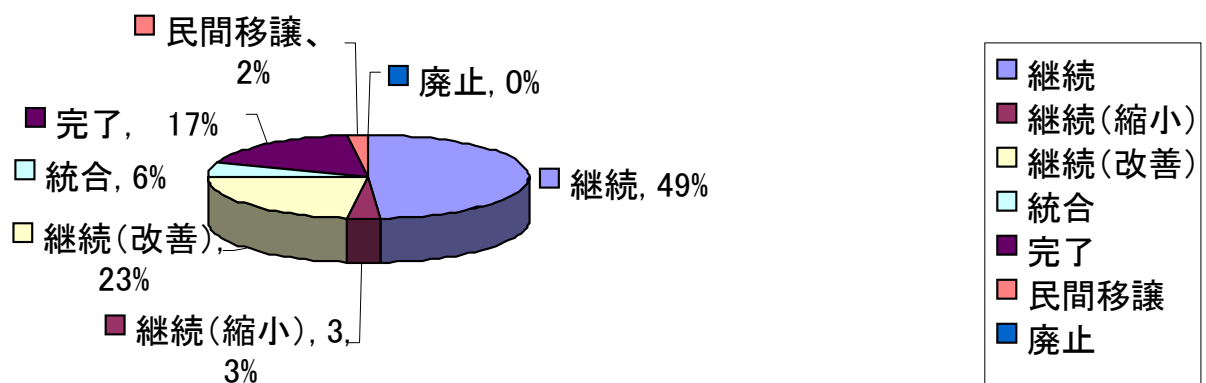
□評価の基準(主なチェック項目)

- ・総合計画での位置づけ、法的根拠
- ・事業の目的、内容
- ・事業コストの妥当性(人件費含む)
- ・事業の実績と成果
- ・事業の必要性、達成度、効率性、公平性の分析

◇2次評価の結果

A	現状を維持又は強化して継続する	43 事業	48.86%
B	規模を縮小して継続する	3 事業	3.41%
C	事業を改善する方向で見直す	20 事業	22.73%
D	他事業と統合して実施する	5 事業	5.68%
E	事業を完了する	15 事業	17.05%
F	民間に移譲する	2 事業	2.27%
G	事業を廃止する	0 事業	0.00%
	計	88 事業	100.00%

○評価結果の割合



◇ 参 考 各課の2次評価結果

		A	B	C	D	E	F	計
		継 続	継 続 (縮小)	継 続 (改善)	統 合	廃 止 (完了)	民 間 移 譲	
主 要 事 業	企画課	3		1	1			5
	社会福祉課	10						10
	子育て支援課			5		1		6
	健康管理課	1		3				4
	環境課	2		1				3
	農水産課	7		2	1	3		13
	商工観光課	2		1	1		1	5
	建設課	4		1		1		6
	都市整備課	2		1		2		5
	消防本部	2		2				4
	総務課					1		1
	庶務課	1				4		5
	学校教育課	5		1	2			8
	生涯学習課	1		1		2	1	5
	国体推進室					1		1
	小計	40	0	19	5	15	2	81
一 般 事 業	秘書広報課			1				1
	高齢者福祉課	1						1
	財政課		1					1
	保険年金課		1					1
	下水道課		1					1
	水道課	2						2
	小計	3	3	1	0	0	0	7
合 計		43	3	20	5	15	2	88
割 合(%)		48.86	3.41	22.73	5.68	17.05	2.27	100

※ 課の記載の順番は事業コード順

E 廃止(完了)はすべて事業完了によるもの